

勿凝学問 225

専門家集団は、おかしなことを言う人にはもっと抗議をしてはどうか
NHK 朝の連ドラ「だんだん」の最終回を見終えて思い出したこと

2009年3月29日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

昨日、NHK 朝の連続ドラマ「だんだん」が最終回だった。このドラマ、朝から結構泣かせてもらった——というような話ではなく、今日は、専門家集団に僕が期待している話をひとつ。

2月28日にある県の看護師の集まりのところで話をした。その後の懇親会で、井戸端会議。

僕「今日のだんだんはよかったですよ。石橋がベッドサイドに立つのが怖いというんですね。その理由を述べるあたりが、医療の情報の不確実性・個性（属人性）を实によく理解していた話でした。原作者は、僕の文章を読んでもんじゃないかと思ったくらいですよ（笑）¹」

会長さん「たしかに、今朝のそのあたりはよかったけど、主人公のめぐみが介護福祉士をしながら看護学校に通って看護師になるというのは、ちょっといただけないですね。簡単に看護師に成れると誤解されるかもしれません。ねえ、ねえ（と隣の副会長に話しかけて）、そうですねえ……」

僕「……（なるほどなあ）」

そうした日から10日ほど経った3月9日に、日経の社説「レセプト完全電子化を後退させるな」が出る。まあこれは、「オンライン請求完全義務化」に反対している医療団体を、「レセプト完全電子化」に反対していると思いきり（あるいは意図的に問題をすり替えて）、いたる所に間違いが見られるトンデモない社説であり、いつものことだけど、日経で社会保障関係の社説を担当されている大林尚氏は現場が抱える問題をなにも取材しないままに書いているんだろう、書くことがないのなら書かなければいいのに、持ち回りの順番ってのがあるんだろうか等々の感想を抱いた。すると翌日から、この社説に、日医、保険医協会、日歯などの医療団体が、次から次に抗議を始めた。

¹ 2月28日の「だんだん」の録画はまだ消していないので、いつかそのシーンを勿凝学問で紹介します。

医療団体から抗議が来たぞと言って、社内でブッシュに靴を投げつけたイラク人記者のようなヒーロー扱いがなされていなければ良いのだが（それほどに医療団体というのはダーティイメージが強いという弱点を持っている）、とにかく、医療の専門家集団は、日経に抗議をした。

この日経の社説の話もあつてのことだと思うが、3月19日に、医療政策研究機構主催の朝食勉強会で、「メディアのひどさはどうにかありませんか、特に日経新聞の論説は」と質問されたとき、「そんなメディア論とかの文明論を言っても埒があかない。もしそれが署名記事だったら、面倒だけど、みなさんが名指しで批判をしておけばよし、できれば関係団体を通じて公式に抗議し続けられればよし。民主主義をちゃんと機能させるためには、残念ながらそういう民主主義の運営コストを負担しなければならないんですよ」と応えていた。

ところで、記者の文章ではないが、3月16日に少し気になる文章が日経にあった。それは、学習院大学准教授鈴木亘氏「経済教室 介護・保育 サービス拡大へ規制緩和」の中の次である。

「介護も保育も家族が行ってきた分野なのであるから、常識的に考えて高度資格が『全員』に必要だとは考えられない。実際、現場では、専門知識が無くてもできる単純労働も意外に多い」

人的参入規制を緩和すべきとする持論の根拠として論じているんだろうけど、どうなんだろう？介護、保育団体が、黙っているところを見ると、これって、その通りなんだろうか……。

上記の判断は介護・保育の専門家集団に任せるとして²、ともかく、医療・年金をはじめ、専門家集団（官僚を含めて）が、おかしなことを言う人には抜かりなく抗議をするというシステムが構築されるのは、どうかな。まあ、それに近いことは、「勿凝学問 89 マニフェスト選挙と民主主義の運営コスト」なんかで昔から言っていることではあるんだけどね。

² 白澤政和大阪市立大学教授により鈴木亘学習院大学准教授への反論がなされましたので、紹介します。

<p>本当に専門性を低下させて良いのか（紹介許可を頂きました）</p> <p>介護・保育の規制緩和のあり方について、鈴木亘学習院大学准教授が日本経済新聞3月16日の「経済教室」の欄で書かれている。鈴木氏は、参入規制緩和として、従来からいわれてきた経営主体についての規制緩和に加えて、人材面での規制緩和にまで及んでいる。介護において専門性を高めることを主張してきた立場から、特に後者の人材面での規制緩和に対してコメントしたくなった。・・・</p>
--

勿凝学問 89 [マニフェスト選挙と民主主義の運営コスト](#)
[—6月27日のブレア首相辞任に思うことなど](#)

補論——民主主義運営コストと研究者の政策批判コストとの関係

「民主主義の運営コスト」を、ここでは、「政党が責任ある発言をし、責任ある政策を提示する社会」を築くために不可欠なコストという形で論じた。けれども、この民主主義の運営コストは政党の活動にあてはまるだけではなく、わたくしは、研究者の活動にもあてはまると考えているし、あてはめるべきだとも考えている。

この国では、研究者にとって政策批判をするコストがどうも低すぎるようなのである——他の表現をすれば、この国には、政策に対する批判の自由が過剰に保障されているように見える。たとえば、かつてのように年金政策をおかしな理屈で批判する研究者がいるとすれば、その批判への反批判をわたくしのような在野の者に任せるだけでなく、批判した研究者を厚労省が直接反批判するという「民主主義の運営コスト」を政策当局が負担することが必要だと思っている。

政策当局がみずからの政策を世の中に理解してもらうためには、これまでは、
第一の手段 専門家のお墨付きを得たというかたちで正当性を担保してもらう
そしてしばしば、第二の手段 わけのわからないことをいう研究者を審議会や委員会に入れて制度や歴史を勉強してもらって大人しくさせる

という、二つの手段くらいしかとっていなかったように見える。

第三の手段として、官庁がシンクタンクとして思いっきり表に出て、研究者と論争をするという方法があつていいと思う。

みずからのマーケティングのために大衆の中のポジショニングに夢中な研究者に、安易に政策を批判するとその論拠が間違っている場合は選手生命が失われるほどに反批判されるということを知らしめ、自由は責任を伴う形でしか保障されないという、当たり前のことを自覚してもらう・・・結果、研究者の質も官庁のシンクタンク機能も両方が高まることになるから、一石二鳥ではないかなどと考えていたりもする。

医療団体も官僚も、先輩たちに過ちがあつたところがあるのは分かる。でも今、あまりにも簡単にごろんと寝っ転がり過ぎやしないか。

参考

勿凝学問 57 [医療関係者への日経新聞のすすめ—みなさんの問題意識と経済界ご意向とのギャップを知る手がかり？](#)

勿凝学問 98 [民主主義運営コストと研究者の政策批判コスト—社会保障審議会年金部会「経済前提専門委員会」への（無視可能な？）提案をひとつ](#)

勿凝学問 105 [日経新聞の編集委員が SiCKO をみると・・・——署名記事の記者名をみんなで見ようキャンペーン](#)